



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日

上場会社名 オールエル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7670 URL <https://www.owell.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飛戸 克治
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 (氏名) 大野 善崇 (TEL) 06-6473-0138
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	13,497	18.8	△27	—	63	—	26	—
2021年3月期第1四半期	11,360	△26.4	△314	—	△298	—	△192	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △258百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 1,195百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	2.52	—
2021年3月期第1四半期	△18.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	42,898	19,816	45.9
2021年3月期	44,563	20,199	45.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 19,692百万円 2021年3月期 20,081百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	5.00	—	12.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	21.5	150	—	200	—	130	—	12.57
通期	62,000	13.5	500	—	600	404.2	400	0.4	38.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	10,500,000株	2021年3月期	10,500,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	154,377株	2021年3月期	154,377株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	10,345,623株	2021年3月期1Q	10,343,015株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、3回目の緊急事態宣言が発令され、経済活動が抑制された状態で推移しました。また、世界的な半導体不足により、自動車メーカーにおいては、一部工場で稼働を一時停止するなど生産調整がありました。海外経済においても同様であり、今後の国内外の景気動向は、引き続き半導体不足による影響や新型コロナウイルス感染症の影響等に左右されるため、不透明な状況が続いていくと推測されます。

当社グループはこのような状況の中においても、マーケティング活動を強化し、当社グループのコア事業である塗料関連事業と電気・電子部品事業のシナジーを高め、ものづくり現場のデジタル化、グローバル化を推進し、お取引先様の課題解決に的を絞って、新型コロナウイルス感染症拡大の収束後の世界にも通用する価値を提供して、新たな需要を創造していくとともに、事業活動を通じてSDGsに貢献し、また、これらの事業を展開する上で、事業構造や経営資源の配分を抜本的に見直し、収益体質を強化することに努めてまいりました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は13,497百万円(前年同期比18.8%増)、営業損失は27百万円(前年同期は営業損失314百万円)、経常利益は63百万円(前年同期は経常損失298百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は26百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失192百万円)となりました。

塗料関連事業では、新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、著しく生産が減少した前第1四半期累計期間より、その影響は小さく、主たるお客様である自動車メーカーの生産台数は、半導体不足の影響で当初計画より減少しましたが、前第1四半期累計期間と比較すると増加しました。その他産業でも同様であり、売上高は増加しました。

その結果、塗料関連事業の売上高は9,750百万円(前年同期比13.6%増)、セグメント利益は300百万円(前年同期比94.9%増)となりました。

電気・電子部品事業においても、塗料関連事業同様、前第1四半期累計期間と比較すると新型コロナウイルス感染症の影響は小さかったため、売上高は増加しました。

その結果、電気・電子部品事業の売上高は3,747百万円(前年同期比35.0%増)、セグメント利益は69百万円(前年同期比480.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末の27,030百万円に比べ1,328百万円(4.9%)減少し、25,702百万円となりました。その主な内訳は、受取手形及び売掛金が1,218百万円、棚卸資産が269百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末の17,532百万円に比べ336百万円(1.9%)減少し、17,195百万円となりました。その主な内訳は、建物及び構築物が15百万円、投資有価証券が459百万円減少し、リース資産が58百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末の19,385百万円に比べ1,176百万円(6.1%)減少し、18,208百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金が982百万円、賞与引当金が159百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末の4,978百万円に比べ105百万円(2.1%)減少し、4,873百万円となりました。その主な内訳は、繰延税金負債が139百万円減少し、その他が39百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末の20,199百万円に比べ382百万円(1.9%)減少し、19,816百万円となりました。その主な内訳は、その他有価証券評価差額金が327百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日に開示致しました「2021年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載した連結業績予想数値から、変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,067	6,065
受取手形及び売掛金	12,681	11,462
電子記録債権	3,614	3,632
棚卸資産	4,154	3,885
その他	527	672
貸倒引当金	△15	△16
流動資産合計	27,030	25,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,379	1,364
機械装置及び運搬具（純額）	106	103
工具、器具及び備品（純額）	69	65
土地	1,968	1,968
リース資産（純額）	73	131
有形固定資産合計	3,598	3,633
無形固定資産		
ソフトウェア	75	72
のれん	9	33
その他	237	263
無形固定資産合計	322	369
投資その他の資産		
投資有価証券	12,591	12,131
長期貸付金	87	84
退職給付に係る資産	516	546
繰延税金資産	100	110
その他	388	392
貸倒引当金	△73	△73
投資その他の資産合計	13,610	13,192
固定資産合計	17,532	17,195
資産合計	44,563	42,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,577	13,595
短期借入金	1,943	1,953
1年内返済予定の長期借入金	1,100	1,100
未払法人税等	120	55
賞与引当金	433	273
品質保証引当金	46	32
その他	1,163	1,197
流動負債合計	19,385	18,208
固定負債		
長期借入金	1,250	1,250
退職給付に係る負債	185	192
役員退職慰労引当金	93	80
繰延税金負債	3,182	3,042
資産除去債務	42	42
その他	224	264
固定負債合計	4,978	4,873
負債合計	24,364	23,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	857	857
資本剰余金	760	760
利益剰余金	11,214	11,116
自己株式	△86	△86
株主資本合計	12,746	12,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,175	6,848
繰延ヘッジ損益	△17	△19
為替換算調整勘定	△11	39
退職給付に係る調整累計額	188	176
その他の包括利益累計額合計	7,335	7,044
非支配株主持分	117	123
純資産合計	20,199	19,816
負債純資産合計	44,563	42,898

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	11,360	13,497
売上原価	9,994	11,837
売上総利益	1,366	1,659
販売費及び一般管理費	1,681	1,687
営業損失(△)	△314	△27
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	51	72
為替差益	—	10
その他	8	20
営業外収益合計	60	105
営業外費用		
支払利息	7	7
持分法による投資損失	1	1
為替差損	30	—
その他	5	5
営業外費用合計	44	13
経常利益又は経常損失(△)	△298	63
特別利益		
受取保険金	68	—
特別利益合計	68	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△229	63
法人税、住民税及び事業税	9	34
法人税等調整額	△48	△1
法人税等合計	△39	32
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△190	31
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	5
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△192	26

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△190	31
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,429	△327
繰延ヘッジ損益	△2	△2
為替換算調整勘定	△45	50
退職給付に係る調整額	6	△11
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	2
その他の包括利益合計	1,386	△289
四半期包括利益	1,195	△258
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,192	△264
非支配株主に係る四半期包括利益	2	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することと致しました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 変動対価による取引に係る収益認識

事後的に顧客から受け取る対価の総額に増減が生じる取引に関して、従来は、増減金額が確定した時点で対価を変更する方法によっておりましたが、顧客への財またはサービスの提供時に取引の対価の変動部分の額を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含める方法に変更しております。

(2) 工事契約に係る収益認識

工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財またはサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財またはサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高、売上原価に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することと致しました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	塗料関連事業	電気・電子部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,585	2,774	11,360	—	11,360
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	90	101	△101	—
計	8,597	2,865	11,462	△101	11,360
セグメント利益又は損失(△)	153	11	165	△480	△314

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△480百万円は、主に各報告セグメントに配分していない会社の本社部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	塗料関連事業	電気・電子部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,750	3,747	13,497	—	13,497
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	148	165	△165	—
計	9,767	3,895	13,663	△165	13,497
セグメント利益又は損失(△)	300	69	369	△397	△27

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△397百万円は、主に各報告セグメントに配分していない会社の本社部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	塗料関連事業	電気・電子部品事業	
塗料・表面処理剤	6,196	—	6,196
化成品	1,859	—	1,859
機器	357	—	357
完成工事	417	—	417
その他	919	—	919
電気・電子部品	—	3,747	3,747
顧客との契約から生じる収益	9,750	3,747	13,497
外部顧客への売上高	9,750	3,747	13,497

(重要な後発事象)

該当事項はありません。